

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（基盤研究（S））中間評価

課題番号	20H05629	研究期間	令和2（2020）年度 ～令和6（2024）年度
研究課題名	人口減少下の初等中等教育：政府 個票と自治体行政データを活用し た補完的実証分析	研究代表者 （所属・職）  （令和4年3月現在）	田中 隆一  （東京大学・社会科学研究所・教 授）

【令和4（2022）年度 中間評価結果】

評価		評価基準
	A+	想定を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	A-	概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>（研究の概要）</p> <p>本研究は、我が国の初等中等教育課程における子どもの育成過程を、教育政策や学校制度と人的資本形成との因果関係の解明という分析視座から、つまびらかに検証するものである。政府統計や業務個票データから成る多種多様なマイクロデータの計量経済学的実証分析の諸結果に基づき、人口減少時代を迎えた我が国にとって望ましい初等中等教育の在り方に対する経済学からの知見を提供することとしている。</p>		
<p>（意見等）</p> <p>初等中等教育の制度や政策の効果について、多様なデータセットを構築し、因果推論に基づく実証分析を行うといった研究計画をほぼ着実に実施している。感染症に関する学級規模の影響など、時宜に沿った新たな分析を進め、研究成果を公表していることも評価できる。他方で、データセットの整備等に時間を要することや、新型コロナウイルス感染症に伴う研究の困難性があったことは理解できるところであるが、その上でなお、6つの研究テーマの内、2つについては進捗が見られるが、残り4つについては十分な進捗が確認できないため、今後の進展を期待したい。</p>		